

四 半 期 報 告 書

（ 第86期 第3四半期 自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日 ）

東 北 電 力 株 式 会 社

仙台市青葉区本町一丁目7番1号

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	6
3 【経営上の重要な契約等】	6
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	7
第3 【設備の状況】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	14
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【四半期連結財務諸表】	16
2 【その他】	28
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	29

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第86期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 東北電力株式会社

【英訳名】 Tohoku Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高橋 宏 明

【本店の所在の場所】 仙台市青葉区本町一丁目7番1号

【電話番号】 022(225)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部 経理調査課長 近藤 一 英

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号(第二鉄鋼ビル)

【電話番号】 03(3231)3501(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支社 業務課長 菊地 善 一

【縦覧に供する場所】 東北電力株式会社 青森支店
(青森市港町二丁目12番19号)
東北電力株式会社 岩手支店
(盛岡市紺屋町1番25号)
東北電力株式会社 秋田支店
(秋田市山王五丁目15番6号)
東北電力株式会社 山形支店
(山形市本町二丁目1番9号)
東北電力株式会社 福島支店
(福島市栄町7番21号)
東北電力株式会社 新潟支店
(新潟市中央区上大川前通五番町84番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 前第3四半期 連結累計期間	第86期 当第3四半期 連結累計期間	第85期 前第3四半期 連結会計期間	第86期 当第3四半期 連結会計期間	第85期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	1,321,203	1,194,392	438,196	390,166	1,843,234
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	△48,439	37,687	△34,214	△3,728	△43,120
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失 (△) (百万円)	△30,292	25,356	△22,018	△2,245	△31,780
純資産額 (百万円)	—	—	950,040	942,504	948,291
総資産額 (百万円)	—	—	4,029,516	3,945,461	4,019,321
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,803.87	1,788.35	1,798.50
1株当たり四半期純利益 又は四半期(当期) 純損失 (△) (円)	△60.75	50.86	△44.16	△4.50	△63.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	22.3	22.6	22.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	73,237	203,969	—	—	224,976
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△125,688	△158,271	—	—	△228,655
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	43,445	△58,480	—	—	9,296
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	115,269	117,106	129,905
従業員数 (人)	—	—	22,831	23,041	22,662

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	23,041
---------	--------

(注) 従業員数は、就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	11,898
---------	--------

(注) 従業員数は、就業人員である。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社企業グループ(当社及び連結子会社)の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であるため「生産実績」を定義することが困難であり、建設業においては請負形態をとっているため「販売実績」という定義は実態にそぐわない。

よって、生産、受注及び販売の状況については、記載可能な情報を「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」において事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載している。

なお、当社個別の事業の状況は次のとおりである。

(1) 需給実績

種別		当第3四半期連結会計期間 (平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで)	前年同四半期比 (%)
発受電電力量			
自社			
水力発電電力量	(百万kWh)	1,605	101.4
火力発電電力量	(百万kWh)	10,703	88.0
原子力発電電力量	(百万kWh)	5,525	102.0
他社受電電力量	(百万kWh)	5,487	99.1
融通電力量	(百万kWh)	3,356 △4,643	115.1 89.8
揚水発電所の揚水用電力量	(百万kWh)	△1	6.8
合計	(百万kWh)	22,032	98.3
損失電力量等	(百万kWh)	2,750	106.9
販売電力量	(百万kWh)	19,282	97.2
出水率	(%)	85.9	—

(注) 1 他社受電電力量の中には、連結子会社からの受電電力量(酒田共同火力発電㈱ 697百万kWh, 東北水力地熱㈱ 78百万kWh, 東星興業㈱ 55百万kWh, 東北自然エネルギー開発㈱ 11百万kWh)を含んでいる。

2 融通電力量の上段は受電電力量, 下段は送電電力量を示す。

3 揚水発電所の揚水用電力量とは貯水池運営のため揚水用に使用する電力である。

4 販売電力量の中には、自社事業用電力量(29百万kWh)を含んでいる。

5 出水率は、昭和53年度から平成19年度までの第3四半期の30ヶ年平均に対する比である。

(2) 販売実績

① 契約高

種別		当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日現在)	前年同四半期比 (%)
契約口数	電灯	6,758,492	100.3
	電力	908,161	98.2
	計	7,666,653	100.0
契約電力(kW)	電灯	22,170,151	101.5
	電力	5,346,340	98.0
	計	27,516,491	100.8

(注) 本表には、特定規模需要は含まない。

② 販売電力量及び料金収入

種別		当第3四半期連結会計期間 (平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで)	前年同四半期比 (%)
販売電力量(百万kWh)	電灯	5,969	99.9
	電力	880	96.5
	電灯電力 計	6,849	99.4
	特定規模需要	12,433	95.9
	電灯電力・特定規模 計	19,282	97.2
	他社販売	20	78.3
	融通	4,643	89.8
料金収入(百万円)	電灯	124,560	94.9
	電力	181,559	87.8
	電灯電力 計	306,119	90.5
	他社販売	180	71.5
	融通	45,057	86.0

(注) 1 料金収入の電力には、特定規模需要を含んでいる。

2 上記金額には、消費税等は含まない。

③ 産業別(大口電力)需要実績

種別	当第3四半期連結会計期間 (平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで)	
	販売電力量	
	(百万kWh)	前年同四半期比 (%)
鉱工業		
鉱業	27	87.8
製造業		
食料品	391	99.9
繊維工業	24	80.8
パルプ・紙・紙加工品	289	89.8
化学工業	538	96.3
石油製品・石炭製品	5	89.4
ゴム製品	77	97.7
窯業土石	179	85.4
鉄鋼業	631	96.6
非鉄金属	929	97.8
機械器具	1,989	94.0
その他	577	93.9
計	5,629	95.0
計	5,656	94.9
その他	898	98.7
合計	6,554	95.4

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等はない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、設備投資や住宅投資が落ち込む中、輸出や生産が一部回復するなど、全体として景気は持ち直してきているものの、デフレや雇用情勢の低迷など、依然として厳しい状況にある。

東北地域における経済は、設備投資や個人消費で弱い動きが続くなど、全体として厳しい状況にあるものの、生産は回復に向けた動きがみられ、企業マインドも改善の動きがみられるなど、一部に持ち直しの動きがみられる。

このような状況のなかで、当第3四半期連結会計期間の企業グループの収支については、収益面では、景気悪化により、電気事業において販売電力量が減少したことや、その他の事業において受注が減少したことなどから、売上高（営業収益）は、前年同四半期に比べ480億円（11.0%）減の3,901億円、四半期経常収益は、前年同四半期に比べ472億円（10.7%）減の3,928億円となった。

一方、費用面では、電気事業において燃料価格の低下に伴い燃料費が減少したことや、購入電力料が減少したことなどから、四半期経常費用は、前年同四半期に比べ777億円（16.4%）減の3,965億円となった。

以上の結果、経常損失は、前年同四半期に比べ304億円減の37億円、四半期純損失は、前年同四半期に比べ197億円減の22億円となった。

なお、当第3四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）は次のとおりである。

[電気事業]

売上高は、販売電力量が減少したことなどから、前年同四半期に比べ381億円（9.7%）減の3,547億円となった。一方、営業費用は、燃料価格の低下に伴い燃料費が減少したことや、購入電力料が減少したことなどから、前年同四半期に比べ682億円（16.2%）減の3,529億円となった。

この結果、営業損益は、前年同四半期に比べ300億円増の18億円の利益となった。

[建設業]

売上高は、受注工事が減少したことなどから、前年同四半期に比べ65億円（11.6%）減の503億円となった。一方、営業費用は、受注工事の減少に伴う工事原価の減少などから、前年同四半期に比べ41億円（7.7%）減の502億円となった。

この結果、営業利益は、前年同四半期に比べ24億円（95.0%）減の1億円となった。

[その他の事業]

売上高は、製造業において製品販売の減少に伴い売上が減少したことなどから、前年同四半期に比べ83億円（14.4%）減の496億円となった。一方、営業費用は、製造業における原材料の価格下落などから、前年同四半期に比べ95億円（17.2%）減の458億円となった。

この結果、営業利益は、前年同四半期に比べ11億円（45.5%）増の37億円となった。

(2) 需要と供給の概況

当社の主たる事業である電気事業において、当第3四半期連結会計期間の販売電力量は、前年同四半期に比べ2.8%減の193億キロワット時となった。このうち特定規模需要以外の需要については、新設住宅着工戸数が低迷しているなかでオール電化住宅の普及拡大はあったものの、気温が前年よりも高めに推移したことによる暖房需要の減少などから、前年同四半期に比べ0.6%減の69億キロワット時となった。

また、特定規模需要については、景気悪化による大口電力での減産影響などから、前年同四半期に比べ4.1%減の124億キロワット時となった。

これに対応する供給については、渇水による影響はあったものの、発電設備の総合的な運用などにより安定した供給を行うことができた。

(3) 経営成績の分析

①営業損益

当第3四半期連結会計期間の売上高（営業収益）は、電気事業において販売電力量が減少したことや、その他の事業において受注が減少したことなどから、前年同四半期に比べ480億円（11.0%）減の3,901億円となった。

一方、営業費用は、電気事業において燃料価格の低下に伴い燃料費が減少したことや、購入電力料が減少したことなどから、前年同四半期に比べ769億円（16.7%）減の3,845億円となった。

この結果、営業損益は、前年同四半期に比べ289億円増の56億円の利益となった。

②経常損失

当第3四半期連結会計期間の営業外収益は、前年同四半期に比べ7億円（39.8%）増の26億円となり、売上高と合わせた四半期経常収益は前年同四半期に比べ472億円（10.7%）減の3,928億円となった。

一方、当第3四半期連結会計期間の営業外費用は、前年同四半期に比べ7億円（6.1%）減の120億円となり、営業費用と合わせた四半期経常費用は前年同四半期に比べ777億円（16.4%）減の3,965億円となった。

この結果、当第3四半期連結会計期間の経常損失は、前年同四半期に比べ304億円減の37億円となった。

③四半期純損失

当第3四半期連結会計期間の税金等調整前四半期純損失は、前年同四半期に比べ306億円減の14億円となり、当第3四半期連結会計期間の四半期純損失は、前年同四半期に比べ197億円減の22億円となった。

(4) 財政状態の分析

①資産の状況

固定資産については、減価償却が進行したことなどから、前連結会計年度末に比べ122億円(0.3%)減の3兆5,767億円となった。

また、流動資産については、売掛金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ616億円(14.3%)減の3,687億円となった。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ738億円(1.8%)減の3兆9,454億円となった。

②負債の状況

固定負債については、社債が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ21億円(0.1%)増の2兆3,065億円となった。

また、流動負債については、買掛金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ624億円(8.2%)減の6,963億円となった。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ680億円(2.2%)減の3兆29億円となった。

③純資産の状況

四半期純利益を計上したものの、配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことなどから、当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ57億円(0.6%)減の9,425億円となった。

(5) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間においては、税金等調整前四半期純損失が減少したことなどから、前年同四半期に比べ470億円増の362億円の収入となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間においては、固定資産の取得による支出が増加したことなどから、前年同四半期に比べ263億円増の261億円の支出となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間においては、コマーシャル・ペーパーの発行による資金調達が増加したことなどから、前年同四半期に比べ258億円増の220億円の支出となった。

この結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、1,171億円となった。

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社企業グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はない。

(7) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社企業グループ（当社及び連結子会社）の研究開発費は1,864百万円である。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、以下の設備の電圧と出力を変更した。

(変更前)

(電気事業)

変電設備

変電所名	所在地	電圧 (kV)	出力 (kVA)	土地面積 (㎡)
上北	青森県上北郡七戸町	275	1,010,000	327,290

(変更後)

(電気事業)

変電設備

変電所名	所在地	電圧 (kV)	出力 (kVA)	土地面積 (㎡)
上北	青森県上北郡七戸町	500	3,610,000	327,290

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

なお、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の当第3四半期連結会計期間における完成分は次の通りである。

(電気事業)

設備別	工事件名	設備概要	着工年月	使用開始年月
送電	むつ幹線昇圧	(電圧) 500kV (亘長) 51km	平成21年9月	平成21年11月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	502,882,585	502,882,585	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	502,882,585	502,882,585	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数, 資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年12月31日	—	502,883	—	251,441	—	26,657

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,322,800	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 20,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 494,540,400	4,945,404	—
単元未満株式	普通株式 3,998,485	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	502,882,585	—	—
総株主の議決権	—	4,945,404	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,700株(議決権27個)及び名義人以外から株券喪失登録のある株式が700株(議決権7個)含まれている。

2 「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式53株、名義人以外から株券喪失登録のある株式61株、株式会社東北電広社所有の相互保有株式90株及び当社所有の自己株式43株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東北電力株式会社	宮城県仙台市青葉区本町 一丁目7番1号	4,322,800	—	4,322,800	0.86
(相互保有株式) 株式会社東北電広社	宮城県仙台市青葉区中央 二丁目9番10号	20,900	—	20,900	0.00
計	—	4,343,700	—	4,343,700	0.86

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,200	2,060	2,025	2,055	2,020	2,035	1,998	1,858	1,885
最低(円)	1,990	1,918	1,905	1,947	1,937	1,970	1,827	1,737	1,790

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものを示した。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年8月10日内閣府令第64号，以下「四半期連結財務諸表規則」という。）及び「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）に準拠して作成している。

なお，前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は，改正前の四半期連結財務諸表規則及び電気事業会計規則に基づき，当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は，改正後の四半期連結財務諸表規則及び電気事業会計規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は，金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき，前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について，新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)
資産の部		
固定資産	3,576,741	3,588,986
電気事業固定資産	注1, 注2 2,453,824	注1, 注2 2,519,178
水力発電設備	169,353	175,027
汽力発電設備	326,130	339,861
原子力発電設備	370,199	396,939
送電設備	613,298	628,504
変電設備	247,179	252,488
配電設備	605,072	608,188
業務設備	115,907	111,166
その他の電気事業固定資産	6,682	7,003
その他の固定資産	注1, 注2 243,164	注1, 注2 252,321
固定資産仮勘定	303,670	248,002
建設仮勘定及び除却仮勘定	303,670	248,002
核燃料	149,208	142,309
装荷核燃料	32,199	26,949
加工中等核燃料	117,009	115,360
投資その他の資産	426,873	427,174
長期投資	72,938	72,684
使用済燃料再処理等積立金	103,130	105,445
繰延税金資産	156,739	154,231
その他	95,397	96,292
貸倒引当金（貸方）	△1,333	△1,479
流動資産	368,719	430,335
現金及び預金	111,418	112,952
受取手形及び売掛金	注5 111,034	140,553
たな卸資産	注3 75,364	注3 84,311
繰延税金資産	21,033	38,643
その他	50,743	54,936
貸倒引当金（貸方）	△875	△1,063
合計	3,945,461	4,019,321

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,306,556	2,304,365
社債	1,270,569	1,210,550
長期借入金	523,664	588,675
退職給付引当金	209,394	187,612
使用済燃料再処理等引当金	110,383	109,619
使用済燃料再処理等準備引当金	9,047	7,515
原子力発電施設解体引当金	56,418	53,320
再評価に係る繰延税金負債	2,531	2,711
その他	124,546	144,360
流動負債	696,376	758,808
1年以内に期限到来の固定負債	197,283	201,865
短期借入金	56,960	55,660
支払手形及び買掛金	注5 90,676	141,716
未払税金	21,187	20,799
その他	330,269	338,766
特別法上の引当金	23	7,855
濁水準備引当金	23	7,855
負債合計	3,002,956	3,071,029
株主資本	892,485	896,989
資本金	251,441	251,441
資本剰余金	26,703	26,702
利益剰余金	622,664	627,120
自己株式	△8,323	△8,275
評価・換算差額等	△894	△293
その他有価証券評価差額金	184	780
土地再評価差額金	△1,290	△1,222
為替換算調整勘定	210	149
少数株主持分	50,913	51,595
純資産合計	942,504	948,291
合計	3,945,461	4,019,321

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)
営業収益	1,321,203	1,194,392
電気事業営業収益	1,192,152	1,084,587
その他事業営業収益	129,051	109,804
営業費用	注1 1,340,020	注1 1,125,302
電気事業営業費用	1,216,895	1,019,853
その他事業営業費用	123,124	105,448
営業利益又は営業損失(△)	△18,817	69,090
営業外収益	6,864	5,144
受取配当金	790	888
受取利息	1,665	1,472
固定資産売却益	323	87
その他	4,084	2,695
営業外費用	36,486	36,546
支払利息	33,609	32,322
その他	2,877	4,224
四半期経常収益合計	1,328,067	1,199,536
四半期経常費用合計	1,376,507	1,161,848
経常利益又は経常損失(△)	△48,439	37,687
過水準備金引当又は取崩し	△7,148	△7,832
過水準備引当金取崩し(貸方)	△7,148	△7,832
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△41,291	45,519
法人税、住民税及び事業税	5,098	3,921
法人税等調整額	△17,397	16,110
法人税等合計	△12,298	20,031
少数株主利益	1,298	131
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△30,292	25,356

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (平成20年10月1日から 平成20年12月31日まで)	当第3四半期連結会計期間 (平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで)
営業収益	438,196	390,166
電気事業営業収益	392,665	354,732
その他事業営業収益	45,530	35,434
営業費用	注1 461,524	注1 384,563
電気事業営業費用	418,040	350,360
その他事業営業費用	43,483	34,202
営業利益又は営業損失(△)	△23,328	5,603
営業外収益	1,930	2,699
受取配当金	187	281
受取利息	492	466
固定資産売却益	143	43
持分法による投資利益	—	1,075
その他	1,107	832
営業外費用	12,817	12,032
支払利息	11,371	10,565
その他	1,445	1,466
四半期経常収益合計	440,127	392,866
四半期経常費用合計	474,341	396,595
経常損失(△)	△34,214	△3,728
渴水準備金引当又は取崩し	△2,119	△2,292
渴水準備金引当金取崩し(貸方)	△2,119	△2,292
税金等調整前四半期純損失(△)	△32,094	△1,436
法人税、住民税及び事業税	1,577	1,290
法人税等調整額	△12,068	△408
法人税等合計	△10,491	882
少数株主利益又は少数株主損失(△)	414	△73
四半期純損失(△)	△22,018	△2,245

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△41,291	45,519
減価償却費	190,864	180,713
核燃料減損額	7,669	6,912
固定資産除却損	7,927	8,334
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△32	21,782
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	84	764
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	1,575	1,532
原子力発電施設解体引当金の増減額 (△は減少)	3,283	3,097
湯水準備引当金の増減額(△は減少)	△7,148	△7,832
受取利息及び受取配当金	△2,456	△2,361
支払利息	33,609	32,322
売上債権の増減額(△は増加)	△14,328	7,083
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,226	△51,314
その他	△50,660	△2,166
小計	115,869	244,388
利息及び配当金の受取額	2,439	2,343
利息の支払額	△35,104	△34,280
法人税等の支払額	△9,967	△8,481
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,237	203,969
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△169,993	△210,534
投融資による支出	△5,268	△14,459
投融資の回収による収入	3,623	10,806
その他	45,949	55,915
投資活動によるキャッシュ・フロー	△125,688	△158,271
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	119,676	119,632
社債の償還による支出	△100,000	△90,000
長期借入れによる収入	69,277	30,183
長期借入金の返済による支出	△69,575	△67,508
短期借入れによる収入	244,387	226,430
短期借入金の返済による支出	△243,276	△225,130
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	517,000	372,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△464,000	△394,000
配当金の支払額	△28,560	△28,438
少数株主への配当金の支払額	△714	△793
その他	△769	△856
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,445	△58,480
現金及び現金同等物に係る換算差額	△84	6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,090	△12,776
現金及び現金同等物の期首残高	124,359	129,905
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△22
現金及び現金同等物の四半期末残高	注1 115,269	注1 117,106

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項 目	当第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)
連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった㈱アグリパワーについては、平成21年6月1日に解散し、重要性が著しく低下したため、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外していたが、平成21年8月10日に清算終了した。</p> <p>また、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間において連結子会社であった㈱テクス青森、㈱テクス岩手、㈱テクス秋田、㈱テクス新潟及び㈱庄内テクノ電設は、同連結子会社の㈱テクス山形を存続会社として平成21年7月1日に合併し、6社合併後の社名を㈱ユアテックサービスに変更した。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数</p> <p>40社（すべての子会社を連結の範囲に含めている）</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項 目	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)												
1 固定資産の圧縮記帳	固定資産の取得価額は、工事費負担金等の受入れのため、下記の金額だけ圧縮記帳されている。 212,550百万円	固定資産の取得価額は、工事費負担金等の受入れのため、下記の金額だけ圧縮記帳されている。 202,213百万円												
2 有形固定資産の減価償却累計額	5,441,935百万円	5,323,053百万円												
3 たな卸資産の内訳	商品及び製品 5,286百万円 仕掛品 19,229百万円 原材料及び貯蔵品 50,849百万円 計 75,364百万円	商品及び製品 6,597百万円 仕掛品 10,894百万円 原材料及び貯蔵品 66,820百万円 計 84,311百万円												
4 偶発債務	<p>(1) 社債、借入金に対する保証債務</p> <p>相馬共同火力発電(株) 3,175百万円 日本原燃(株) 81,210百万円 原燃輸送(株) 43百万円 ミルメラン・パワー・パートナーシップ(株) 206百万円 バイオマスパワーしずくいし 86百万円 従業員(財形住宅融資) 586百万円 計 85,308百万円</p> <p>(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <p>次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務の履行引受契約を締結し、債務の履行を委任した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務の履行引受金融機関</th> <th>期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第367回社債</td> <td>(株)三菱東京UFJ銀行</td> <td>20,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	債務の履行引受金融機関	期末残高(百万円)	第367回社債	(株)三菱東京UFJ銀行	20,000	<p>相馬共同火力発電(株) 6,347百万円 日本原燃(株) 81,944百万円 原燃輸送(株) 99百万円 ミルメラン・パワー・パートナーシップ(株) 166百万円 バイオマスパワーしずくいし 87百万円 従業員(財形住宅融資) 725百万円 計 89,370百万円</p> <p>次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務の履行引受契約を締結し、債務の履行を委任した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務の履行引受金融機関</th> <th>期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第367回社債</td> <td>(株)三菱東京UFJ銀行</td> <td>20,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	債務の履行引受金融機関	期末残高(百万円)	第367回社債	(株)三菱東京UFJ銀行	20,000
銘柄	債務の履行引受金融機関	期末残高(百万円)												
第367回社債	(株)三菱東京UFJ銀行	20,000												
銘柄	債務の履行引受金融機関	期末残高(百万円)												
第367回社債	(株)三菱東京UFJ銀行	20,000												
5 四半期連結会計期間末日満期手形	<p>四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が四半期連結会計期間末日の残高に含まれている。</p> <p>受取手形 279百万円 支払手形 1,292百万円</p>	—												

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

項目	前第3四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年12月31日まで)			当第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)		
	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業 費用のうち 販売費・一般 管理費の計 (百万円)	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業 費用のうち 販売費・一般 管理費の計 (百万円)
1 営業費用の内訳	電気事業営業費用の内訳			電気事業営業費用の内訳		
	人件費	114,926	58,143	人件費	136,294	79,843
	燃料費	364,869	—	燃料費	201,094	—
	修繕費	146,918	3,356	修繕費	133,996	3,019
	委託費	31,731	10,676	委託費	29,993	10,223
	減価償却費	169,002	10,794	減価償却費	161,812	11,072
	購入電力料	225,783	—	購入電力料	200,707	—
	公租公課	67,597	1,812	公租公課	63,868	1,752
	その他	96,066	31,363	その他	92,085	28,476
	合計	1,216,895	116,147	合計	1,019,853	134,388

第3四半期連結会計期間

項目	前第3四半期連結会計期間 (平成20年10月1日から 平成20年12月31日まで)			当第3四半期連結会計期間 (平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで)		
	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業 費用のうち 販売費・一般 管理費の計 (百万円)	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業 費用のうち 販売費・一般 管理費の計 (百万円)
1 営業費用の内訳	電気事業営業費用の内訳			電気事業営業費用の内訳		
	人件費	37,559	18,909	人件費	44,566	26,256
	燃料費	130,946	—	燃料費	74,644	—
	修繕費	51,031	1,236	修繕費	43,331	966
	委託費	11,020	3,705	委託費	10,456	3,456
	減価償却費	55,943	3,568	減価償却費	53,871	3,630
	購入電力料	76,105	—	購入電力料	68,633	—
	公租公課	22,236	596	公租公課	21,502	572
	その他	33,197	10,401	その他	33,354	9,401
	合計	418,040	38,419	合計	350,360	44,284

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前第3四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年12月31日まで)		当第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)	
	現金及び預金 四半期末残高		現金及び預金 四半期末残高	
1 現金及び現金同等物の第3四半期連結累計期間末残高と第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金 四半期末残高	103,547百万円	現金及び預金 四半期末残高	111,418百万円
	預入期間が3か月を 超える定期預金	△3,933百万円	預入期間が3か月を 超える定期預金	△5,158百万円
	その他の流動資産 (償還期限が3か月 以内の短期投資)	15,655百万円	その他の流動資産 (償還期限が3か月 以内の短期投資)	10,846百万円
	現金及び現金同等物 四半期末残高	115,269百万円	現金及び現金同等物 四半期末残高	117,106百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日現在)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	502,882,585

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,326,744

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	14,957百万円	30円	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	14,956百万円	30円	平成21年9月30日	平成21年11月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項なし。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)

	電気事業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	392,665	22,097	23,433	438,196	—	438,196
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	243	34,890	34,515	69,650	△69,650	—
計	392,909	56,987	57,949	507,846	△69,650	438,196
営業利益又は営業損失(△)	△28,193	2,536	2,609	△23,047	△280	△23,328

当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)

	電気事業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	354,732	17,754	17,679	390,166	—	390,166
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	64	32,637	31,941	64,644	△64,644	—
計	354,797	50,392	49,621	454,811	△64,644	390,166
営業利益	1,895	126	3,795	5,817	△214	5,603

前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)

	電気事業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,192,152	64,846	64,204	1,321,203	—	1,321,203
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,203	98,914	98,740	198,859	△198,859	—
計	1,193,355	163,761	162,944	1,520,062	△198,859	1,321,203
営業利益又は営業損失(△)	△31,398	4,598	6,174	△20,625	1,807	△18,817

当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)

	電気事業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,084,587	58,572	51,232	1,194,392	—	1,194,392
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,370	92,676	93,199	187,246	△187,246	—
計	1,085,957	151,248	144,432	1,381,638	△187,246	1,194,392
営業利益又は営業損失(△)	59,955	△695	9,423	68,683	406	69,090

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
建設業	電気・通信・土木・建築工事，発電設備の設計・製作・施工・運転・保守，環境保全に関する調査・測量・測定分析
その他の事業	液化天然ガスの受入・気化・供給，天然ガスの供給，電気通信事業，情報システム及び情報ネットワークに関するコンサルティング・開発・運用，情報機器・ソフトウェアの販売・保守・賃貸，不動産の賃貸・売買・管理，自家用発電設備・コージェネレーションシステム等による電気・熱エネルギーの供給，蓄熱設備の運転・保守受託，金銭の貸付等の金融業務，熱供給事業，電力供給設備等の資機材の製造・販売，電気器具等の販売

3 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）

たな卸資産については，従来，主として総平均法による原価法によっていたが，第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い，主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定している。

これにより，当第3四半期連結累計期間の営業利益は，その他の事業が1,613百万円減少している。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）並びに前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため，所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）並びに前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため，海外売上高の記載を省略している。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日現在)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)	
1株当たり純資産額	1,788.35円	1株当たり純資産額	1,798.50円

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年12月31日まで)		当第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△60.75円	1株当たり四半期純利益金額	50.86円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)
四半期純利益又は四半期純損失金額(△) (百万円)	△30,292	25,356
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失金額(△)(百万円)	△30,292	25,356
普通株式の期中平均株式数(千株)	498,658	498,563

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (平成20年10月1日から 平成20年12月31日まで)		当第3四半期連結会計期間 (平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△44.16円	1株当たり四半期純損失金額(△)	△4.50円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結会計期間 (平成20年10月1日から 平成20年12月31日まで)	当第3四半期連結会計期間 (平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで)
四半期純損失金額(△)(百万円)	△22,018	△2,245
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(百万円)	△22,018	△2,245
普通株式の期中平均株式数(千株)	498,620	498,557

2 【その他】

平成21年10月29日開催の取締役会において、第86期の中間配当に関し、次のとおり決議した。

- | | |
|----------------------|-------------|
| ① 中間配当の総額 | 14,956百万円 |
| ② 1株当たりの中間配当金 | 30円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成21年11月30日 |

(注) 平成21年9月30日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は質権者に対し、支払を行う。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月12日

東北電力株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加	藤	義	孝	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千	葉		彰	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡	辺	雅	章	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐	藤	森	夫	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東北電力株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北電力株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

東北電力株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千	葉	彰	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡	辺	雅	章	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐	藤	森	夫	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東北電力株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北電力株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【会社名】	東北電力株式会社
【英訳名】	Tohoku Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高橋 宏明
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	仙台市青葉区本町一丁目7番1号
【縦覧に供する場所】	東北電力株式会社 青森支店 (青森市港町二丁目12番19号) 東北電力株式会社 岩手支店 (盛岡市紺屋町1番25号) 東北電力株式会社 秋田支店 (秋田市山王五丁目15番6号) 東北電力株式会社 山形支店 (山形市本町二丁目1番9号) 東北電力株式会社 福島支店 (福島市栄町7番21号) 東北電力株式会社 新潟支店 (新潟市中央区上大川前通五番町84番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長高橋宏明は、当社の第86期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

